

第1号様式（第5条関係）

立地計画認定申請書

年 月 日

（宛先）江別市長

所在（主たる事務所の所在地）

申請者

氏名（名称及び代表者の氏名）

江別市企業立地等の促進に関する条例施行規則第5条第2項の規定による立地計画の認定を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

立地計画 別紙のとおり

（関係書類）

- 1 法人登記事項証明書
- 2 次の事項を記載した書類
 - (1) 沿革及び現況
 - (2) 直近3期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書
 - (3) 定款
- 3 対象施設の位置図、平面図及び設備配置図
- 4 増設の場合は、市内対象施設全体の認定申請日前直近の決算日における雇用者名簿
- 5 雇用者名簿に記入した雇用者が第2条第4号イ、ウ、エのいずれにも該当することを証する書類（市内居住の障害者の場合にあっては、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し）
- 6 増設の場合にあっては、事業規模の拡大を示す書類
- 7 その他市長が必要と認めた書類

立 地 計 画

1 企業の概要

(1) 企業の名称等

ア 主たる事務所の所在地

イ 名称及び代表者の氏名

ウ 資本金等 円

エ 設立年月日 年 月 日

オ 従業者数 人 (年 月 日現在)

(2) 直近3期の財務状況

区分	期	期	期	備考
売上	千円	千円	千円	
経常利益	千円	千円	千円	

2 規則別表第1の補助金の種類

立地補助金 雇用補助金 下水道使用料補助金 本社機能移転補助金

3 新設又は増設に係る事業の概要

(1) 目的及び事業の概要 (新設又は増設に係るもの)

(2) 対象施設

製造加工施設 環境エネルギー関連施設 試験研究施設

物流関連施設 植物工場 情報関連施設 コールセンター

本社機能移転施設

4 新設又は増設の場所及び時期

(1) 新設又は増設の場所等

ア 建設場所

イ 対象施設の名称

ウ 対象施設の面積

(2) 新設又は増設の時期 (賃借による本社機能移転施設の場合は、記入不要)

ア 着手予定年月日 年 月 日

イ 完成予定年月日 年 月 日

ウ 事業開始予定年月日 年 月 日

(3) 賃借による本社機能移転の時期

 ア 新たに市内に設置された事務所又は事業所における業務の開始予定年月日
 年 月 日

 イ 20人以上の雇用増を満たす予定年月日
 年 月 日

5 新設又は増設に係る設備投資に関する事項

(1) 投資予定額の内訳

種 別	金額	設置完了予定年月
家 屋	千円	年 月
償却資産	千円	年 月
賃料(本社機能移転施設の場合に限る。)	千円	
合 計	千円	

注 賃借による本社機能移転施設の場合にあっては、「金額」の欄に助成の措置を希望する期間（3年以内に限る。）における賃料の総額を記入すること。

(2) 所要用水

ア 使用水量 上水 $\text{m}^3/\text{月}$
 地下水 $\text{m}^3/\text{月}$
 イ 下水道使用量 $\text{m}^3/\text{月}$

6 新設又は増設に伴う雇用に関する事項

区分	内訳	認定申請日前直近の決算日における雇用者数 (A)	交付申請（初年度目）時における見込み雇用者数 (B)	増減 (B - A)		
申請対象施設	既存雇用者数	うち障害者 人	市内居住	内訳	既存雇用 人	
				うち障害者 人		
			市内対象施設配置換え	人		
			うち障害者 人			
			計	人	人	
	うち障害者 人					
	市外居住	人	内訳	既存雇用 人		
			市内対象施設配置換え	人		
	計	人	人			
	うち障害者 人					
新規雇用者数	市内居住		内訳	新規雇用 人		
				うち障害者 人		
			市外対象施設配置換え	人		
			うち障害者 人			
			計	人	人	
うち障害者 人						
市外居住		内訳	新規雇用 人			
		市外対象施設配置換え	人			
計	人	人				
うち障害者 人						
雇用者数小計		人	人	人		
他の市内対象施設	(施設名称)	雇用者数	人	人	人	
	(施設名称)	雇用者数	人	人	人	
	(施設名称)	雇用者数	人	人	人	
	雇用者数小計		人	人	人	
合計		人	人	人		

注 雇用者名簿に記載された人数と一致するよう記載してください。

障害者とは、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を持つ者です。